

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	生活衛生関係営業対策費補助金		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第63条及び第63条の2		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した、公衆衛生の見地から国民の日常生活に極めて深い関係のある生活衛生関係営業について、事業実施主体から提案された営業者の早期自立に繋がる事業について支援することにより、地域コミュニティの再生を図るとともに、衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者及び消費者の利益の擁護に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生活衛生同業組合等から提案された生衛店舗の復旧・復興に係る事業に対し支援することにより、地域コミュニティの再生を図るとともに、衛生水準の維持向上を図る。 【補助先】(公財)全国生活衛生営業指導センター、全国生活衛生同業組合連合会、都道府県生活衛生同業組合 【補助率】定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	233	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	233	135	115	71	71	
	執行額	233	128	56	-	-		
執行率(%)	100.0%	94.8%	48.7%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	複数の異なる事業が実施されている性質上、事業毎に多様な成果目標が設定されており、統一的な目標を定量的に示すことはできないが、被災地の復旧・復興又は被災者の暮らしの再生に直結するとともに、生衛業の経営の健全化、公衆衛生の向上及び増進、国民生活の安定に寄与することを目的としている。		成果実績		-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	事業実施件数 ※当初見込みは事業計画数		活動実績	件	20	21	12	-
			当初見込み	件	20	19	12	未定
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	1事業あたりの年間コスト=X/Y X:「執行額」 Y:「事業実施件数」		単位当たりコスト	百万円	12	7	5	未定
			計算式	X / Y	233/20	128/19	56/12	未定
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	生活衛生関係営業対策事業費補助金	71	71					
	計	71	71					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	生衛法(1条、8条、54条、57条の10)に基づいた事業であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	生衛業による衛生水準の確保・維持向上については国が責任を持って実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	外部有識者による審査・評価会において関係営業の振興・公衆衛生の確保と的確な効果測定の観点から評価を行い、優先度の高い事業を採択している。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	外部有識者による審査・評価会にて審査し、競争性も担保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	生衛法に基づき認可又は指定された団体である。(24条、55条、57条の9)		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	複数の異なる事業が実施されている性質上、単純に比較ができないが、外部有識者による審査・評価会の審査を経ているうえ、経年変化からみて妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	外部有識者による審査・評価会にて審査し、真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	当初の復旧中心の事業等から自立・再生を促す事業等に移るなか、街全体の復興の遅れに伴い、被災地による事業計画数が予定より少なかったため。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者による審査・評価会にて事業手法等について審査を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画通りである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物を生衛業の振興や衛生水準の維持向上に活用している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	震災事業については、本補助金により3か年にわたり事業が実施され、当初は、その多くが応急的な復旧事業等で占められてきたが、25年度の事業では、被災営業の自立と再生を促す等の支援が重点的に行われている。			
	改善の方向性	事業内容について、当初の復旧中心の事業等から自立・再生を促す事業等に移るなか、街全体の復興の遅れに伴い、生衛業者の仮設店舗から本設店舗への移転がなかなか行われない現状がある。そのため、現地のニーズをきめ細やかに把握し、復興から自立支援への時間軸を意識して必要な支援を行っていく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	被災した生活衛生関係業者への支援のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き適切な予算執行に努めていく。				
備考					
・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、厚生労働省が計上した同様の事業(No42)の予算額等を参考記載しているもの。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	45	平成25年	066

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
115百万円



【移替】

厚生労働省
56百万円

生衛法の規定に基づき
・(公財)全国生活衛生営業指導センターへの補助
補助率:定額
・生衛業の連合会及び組合への補助 補助率:定額



【補助】

A. (公財)全国生活衛生営業指導センター
13百万円



【補助】

B. 生活衛生営業同業組合連合会、生活衛生同業組合
(12団体)
43百万円

生衛法第57条の10に定められた事業の実施
・震災からの復旧・復興に関する情報収集・提供、調査研究
・組合、連合会に対する連絡調整、指導等

生衛業者の再建に資する事業の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(公財)全国生活衛生営業指導センター			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
諸謝金	経営支援・早期自立再建のための被災 生衛業者を対象とした相談会、有識者を 交えたシンポジウムの実施等	0.9			
旅費	"	0.8			
通信運搬費	"	0.1			
消耗品費	"	0.1			
印刷製本費	"	1			
借料及び損料	"	0.1			
雑役務費	"	10			
計		13	計		0
B.岩手県食肉生活衛生同業組合			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
旅費	被災生活者に「お肉が近づいて行く、安 心なお肉」事業(冷蔵・冷凍機器等の衛 生関連機器の共同利用等)	0.2			
賃金	"	0.1			
通信運搬費	"	0.01			
消耗品費	"	0.02			
印刷製本費	"	0.1			
借料及び損料	"	5.4			
会議費	"	0.07			
備品購入費	"	2.7			
計		8.6	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.(公財)全国生活衛生営業指導センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)全国生活衛生営業指導センター	経営支援・早期自立再建のための被災生活者を対象とした相談会、有識者を交えたシンポジウムの実施等	13	—	—

B.生活衛生営業同業組合連合会、生活衛生同業組合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県食肉生活衛生同業組合	被災生活者に「お肉が近づいて行く、安心なお肉」事業(冷蔵・冷凍機器等の衛生関連機器の共同利用等)	9	—	—
2	福島県食肉生活衛生同業組合	食肉の信頼回復・食肉販売店への経営支援復興事業	8	—	—
3	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	被災クリーニング事業者への集配車両無償貸与事業	5	—	—
4	岩手県飲食業生活衛生同業組合	被災組合員支援事業	5	—	—
5	福島県理容生活衛生同業組合	生活衛生サービス提供によるひとり暮らしの高齢者支援事業	4	—	—
6	宮城県寿司商生活衛生同業組合	宮城県組織統一メニュー「仙台づけ丼」の普及によるすし店復興支援事業	4	—	—
7	岩手県理容生活衛生同業組合	岩手県理容組合被災地・被災理容師復興支援事業	4	—	—
8	岩手県社交事業生活衛生同業組合	岩手県社交業生活衛生同業組合組合員復興支援事業	2	—	—
9	岩手県美容業生活衛生同業組合	被災営業者復興支援事業	1	—	—
10	岩手県すし業生活衛生同業組合	被災営業者支援事業	1	—	—